

コミュニティ

103-2

Why
it mattersWhat
we are doing

日立は、社会イノベーション事業を通じて社会・経済・環境価値の向上を掲げた「2021中期経営計画」のもと、社会価値および環境価値の創出につながり、持続可能な社会と事業の持続的な発展に寄与できる社会貢献活動についても積極的に推進しています。

また、日立はイノベーションを通じて社会課題の解決をめざす企業として、自社の人財だけでなく、広く科学技術分野を担う人財を育てることも、重要な使命であるという考えのもと、最先端技術を活用して創造力・表現力・問題解決能力を発揮できる人財の育成手法とし


て重要視されているSTEAM(スチーム)*1教育にかかわる活動に近年注力しています。

さらに、グローバルに事業を展開する企業として、従業員が地域課題やニーズに応えるボランティア活動などに積極的に参加することは、よき企業市民として地域社会と信頼関係を築き、ともに成長していくために必須であることから、従業員によるボランティア活動を支援しています。

*1 STEAM: Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematicsの略称。科学技術・工学・芸術・数学分野の教育を指す

貢献する SDGs



	取り組みの柱	目標・KPI	2019年度の取り組み
 社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> すべての従業員と多様なステークホルダーとともに、STEAM、環境、地域貢献の分野における次世代人財の育成およびエンパワメントを推進 公益財団法人 日立財団を通じた社会貢献活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代人財の育成 地域社会との信頼関係構築 	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術分野を中心に社会を担う人財を育てることも重要な使命であるとの考えのもと、社会貢献活動方針を改訂 公益財団法人 日立財団の「倉田奨励金」に、人文・社会科学研究を助成する部門を新設

社会貢献活動

社会貢献活動方針

方針

日立は、「2021中期経営計画」の達成に向けて、社会イノベーション事業を通じて社会価値および環境価値の創出に取り組んでいます。同時に社会貢献活動も、社会・環境価値の創出につながり、持続可能な社会と事業の持続的な発展に寄与できる活動であることを意識し、事業拠点のある地域において積極的に推進しています。日立は、イノベーションを通じて社会課題の解決をめざす企業として、自社の人財だけでなく、科学技術分野を中心に社会を担う人財を育てることも重要な使命であるとの考えのもと、2019年度は社会貢献活動方針を見直しました。また、従業員が地域社会のニーズや課題に応えるボランティア活動をはじめ、寄付やプロボノなどの支援活動などに積極的に参加する機会を設けることは、よき企業市民として地域社会と信頼関係を築き、ともに成長していくために必須であると考えています。

社会貢献活動方針

人を育み、未来へ繋ぐ

日立では、「優れた自主技術と製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念が、すべての基盤となっています。持続可能な開発目標(SDGs)に代表される、社会および環境課題の解決に貢献することが私たちの使命だと信じています。

そのために、日立は社会イノベーション事業を加速するとともに、社会貢献活動にも真摯に取り組んでいます。

私たちが大切にしているもの-それは「人」です。社会課題を解決するためのイノベーションを創出し、社会的インパクトおよびSocial Goodをもたらすのは人そのものに他なりません。

日立グループは、すべての従業員と多様なステークホルダーとともに、以下の分野において次世代人財の育成およびエンパワメントに取り組めます。

- STEAM (Science, Technology, Engineering, Arts and Mathematics)
- 環境
- 地域貢献

社会貢献関連費用

活動・実績

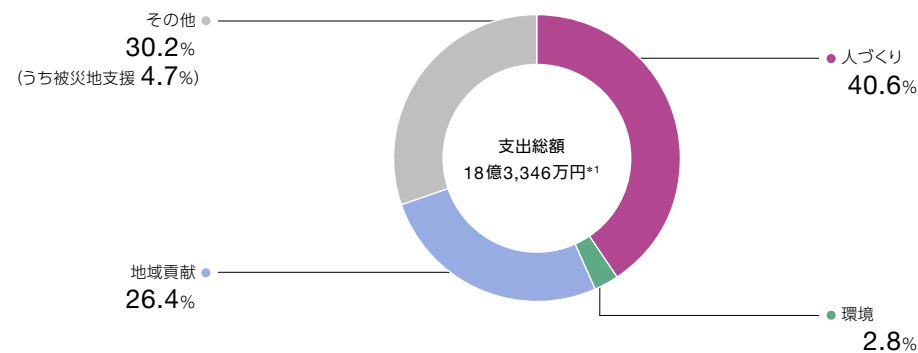
413-1 | 413-2

2019年度に日立グループおよび公益財団法人日立財団は、若い世代の人財育成への取り組みや、義援金寄付を含む災害被災地支援など、社会貢献関連費用として18億3,346万円を支出しました。また、日立グループの延べ8万8,134人(総従業員数の約30%に相当)の従業員が社会貢献活動に参加しました。

日立は、例年、社会貢献活動に年間約20億円を支出していますが、グループ連結対象会社数の減少や調査集計方法の見直しに伴い、支出額は減少傾向にあります。一方、2019年度に社会貢献活動に参加した従業員数は、調査を開始した2016年度以降、最多となりました。

日立グループの従業員は、事業所周辺の清掃活動、福祉施設などへの訪問や物品寄贈のほか、チャリティイベントへの参加など、さまざまな形や分野で地域に根ざした社会貢献活動に携わっています。このほか、子どもたちを対象に科学や環境からキャリア教育まで幅広いテーマを扱う出前授業、プロボノによる非営利団体への支援を目的としたプログラムの実施など、多くの従業員が業務などを通じて培った知識やスキルを生かした活動に積極的に参加しています。

■ 2019年度 社会貢献関連費用内訳



*1 日本:日立製作所およびグループ会社153社、計154社、日立財団
海外:234社

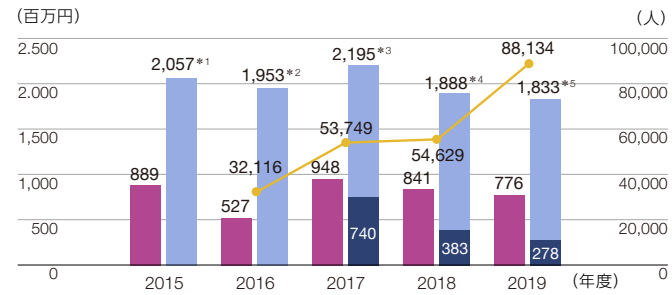
支出額には、金銭・現物寄付、自主プログラム、従業員の参加・派遣、施設開放および従業員募金を含む。ただし、従業員の参加・派遣にかかわる人件費は集計対象外



社会貢献活動▶

<http://www.hitachi.co.jp/sustainability/sc/index.html>

社会貢献関連費用・従業員参加者数推移



■ 日立製作所および日立財団 (左軸) ■ 日立グループ (左軸) ■ うちSTEAM関連 (日立グループ) *6 (左軸)
● 従業員参加者延べ人数*7 (右軸)

- *1 日本:株式会社日立製作所およびグループ会社(持分法適用会社含む)136社、計137社、日立財団 海外:244社
 *2 日本:株式会社日立製作所およびグループ会社134社、計135社、日立財団 海外:159社
 *3 日本:日立製作所およびグループ会社141社、計142社、日立財団 海外:196社
 *4 日本:日立製作所およびグループ会社141社、計142社、日立財団 海外:152社
 *5 日本:日立製作所およびグループ会社153社、計154社、日立財団 海外:234社
 *6 2017年度より集計開始
 *7 2016年度より集計開始

社会貢献活動事例

活動・実績

日立は、社会貢献活動重点分野の一つとして次世代を担う人財の育成を主軸とした「人づくり」にかかわる活動を推進しており、グローバルから地域社会まで幅広い課題の解決に積極的に取り組み、社会に変革をもたらす次世代リーダーや理工系人財の育成を支援するプログラムを実施しています。

特に、AI(人工知能)やビッグデータ利用などの情報技術の急速な発展に伴い、IT人財の育成は世界的な課題となっていることから、最先端技術を活用して創造力・表現力・問題解決能力を発揮できる人財の育成手法として重要視されているSTEAM教育にかかわる活動にも近年注力しています。

社会貢献事例

	活動事例	BU/グループ会社	URL
STEAM教育	英国の技術者育成に向けたSTEM教育	日立ルール	https://www.youtube.com/watch?v=AllxAs41l2s
	顕微鏡を用いた理科教育支援活動	日立ハイテック	https://www.hitachi-hightech.com/jp/science-edu/
	小学生向けプログラミング講座の開催	日立コンサルティング	http://www.hitachi.co.jp/sustainability/sc/report/archives/0505.html
	水をテーマにした出前理科教室の開催	日立製作所	http://www.hitachi.co.jp/sustainability/sc/report/archives/0506.html
	アジア女子大学奨学金	日立製作所	—
環境	ITエコ実験村における生態系保全活動	日立製作所	http://www.hitachi.co.jp/products/it/harmonious/geoaction100/iteco/index.html
	里海づくり活動	四国日立グループ	—
	青少年を対象とした環境教育プログラムへの支援	日立建機南部アフリカ	—
地域貢献	日立ヤングリーダーズ・イニシアティブ	日立製作所、日立アジア	http://www.hitachi.co.jp/sustainability/sc/education/next-generation/
	青少年の就労を目的としたスキル開発プログラム	日立インド	—
	Walks For Millionsへの参加	香港日立グループ	—



社会貢献アクティビティ
<http://www.hitachi.co.jp/sustainability/sc/report/index.html>

公益財団法人 日立財団を通じた社会貢献活動

活動・実績

日立は、創業者小平浪平の「企業活動を通じて社会に奉仕する」という思いを受け継ぎ、社会貢献の大切さを深く認識してきました。1967年以降、科学者を支援する財団や東南アジアの大学教員の育成を支援する財団など5つの財団を設立し、現在の公益財団法人日立財団の根底が形づくられました。2015年に旧5財団が合併して発足した日立財団は、創業者の思いを継承しつつ、現在の社会課題の認識に基づき、「学術・科学技術の振興」「人づくり」「多文化共生社会の構築」の3分野を重点分野とした事業を実施しています。

2019年度の取り組み

2019年度は、自然科学・工学分野を中心とする研究助成制度として設立された「倉田奨励金」に、人文・社会科学研究を助成する部門を新設し、高度科学技術社会が抱える諸問題を探求する研究をより幅広く支援できるようにしました。


日立財団の活動事例


活動の柱	項目	概要
学術・科学技術の振興	倉田奨励金	社会課題解決に資する独創的・先駆的な自然科学・工学研究および高度科学技術社会が抱える複合的な諸問題を読みとき、通底する哲学・思想・歴史などを探究する人文・社会科学研究を助成する事業 [2019年度末までの累計助成件数：1,429件]
人づくり	日立みらいイノベータープログラム	社会課題の解決を担うイノベーターを創出するために、理工系人材に求められる資質「創造性・探究心・主体性・チャレンジ精神」と能力「問題発見・課題解決力」を育成する日本国内の小学校高学年向け理工系人材育成支援事業 [2019年度末までの累計実施校数・受講児童数：10校・737人]
	Webサイト「わたしのあした」パイオニアトーク	日本の女子中高生向けに、理工系分野で活躍する女性のキャリアへの興味・関心を喚起する啓発活動を通じた理工系女子育成支援事業
多文化共生社会の構築	「多文化共生社会の構築」シンポジウム	性別、国籍、年齢、障がいの有無、性的指向など属性の差異を超え、多様な立場や価値観を認め合い、それぞれが生き生きと、一体となって生活する社会を「多文化共生社会」と定義し、一般市民に向けてその構築への意識改革を促す啓発事業


新型コロナウイルス関連の日立グループの主な支援

取り組み	概要
事業者への支援	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者にもNPO団体Kiva Microfundsを通じて100万米ドルの融資を実施
感染症研究への支援	パンデミックという新たな社会的課題の解決に資する、日立ならではのユニークでグローバルな視野に立った、先駆的・応用的な医療関連技術や、それを取り巻く新たな社会システムの研究への支援として、公益財団法人日立財団に1億円を寄付するとともに、日立の執行役、理事および従業員からも寄付金を募集
医療従事者への寄付(金銭および物資)	医療用マスク、フェイスシールド、コンピュータ断層撮影(CT)装置などの医療関連物資・機器の無償提供および金銭寄付を実施

 新型コロナウイルスの感染拡大への日立の対応▶
<http://www.hitachi.co.jp/information/ImportantNotices/index.html>

 新型コロナウイルス感染症への対策
[グローバル人材マネジメント]▶

 新型コロナウイルス感染症に対する従業員への支援[労働安全衛生]▶

 新型コロナウイルス感染症への対応
[事業継続の取り組み]▶

 日立財団▶
<https://www.hitachi-zaidan.org>